

受診の抑制、厚生への損失と薬剤の供給: SVARによる分析*

熊谷 成将
(近畿大学経済学部)

2008年4月

要旨

患者自己負担率を引き上げた場合、薬価差益の存在を念頭に置き、薬剤供給額の変化を分析すべきである。本稿では、薬剤供給増加による社会的厚生への損失の拡大を防ぐための判断をいつ行えば良かったかを **Structural VAR** モデルを用いて検証した。患者自己負担率の引き上げにより患者数の減少に直面した医療機関が、患者あたり利潤を維持しようと薬剤の供給を増加させることを理論モデルで説明した。その結果に基づいて金銭コスト比率、外来受診率と薬剤のラスパイレス指数の 3 変数間における因果性テストを行った。標本期間は 1993 年 1 月から 2003 年 3 月である。因果性テストの結果は「金銭コスト比率→外来受診率→薬剤のラスパイレス指数」であった。因果性テストの結果を受けて 3 変数の **SVAR** モデルを推定した。**Recursive** 制約を課した **SVAR** を推定した結果、3 変数が同時決定であるという仮説が採択された。分散分解の結果、薬剤供給の予測誤差分散の変動の過半を金銭コスト比率の分散変動が説明することを見出した。この結果は、患者自己負担率の引き上げによる需要側のショックを供給側が吸収したとの **Kumagai (2007)** の推論を支持していると思われる。**SVAR** から導出されたインパルス応答関数による分析の結果、外来受診率、薬剤供給ともに金銭コスト比率のショックに対する反応が概ね 24 ヶ月から 30 ヶ月で出尽くすことが明らかになった。患者自己負担率引き上げ後 2 年～3 年の間に、薬剤の供給増加を抑制するべきであったと思われる。

JEL classification: C22, C51, H51, I18

キーワード: 金銭コスト比率, 構造的なショック, 政府管掌健康保険, ベクトル値自己回帰(VAR)モデル, 薬剤の供給

主要参考文献

Kumagai, N. (2007) "The Effect of Cost Containment on the Outpatient in Japan," *The Japanese Journal of Social Security Policy*, 6(2), 157-170.

西村周三(1976)「わが国の医療制度と公立病院の選択行動」『季刊現代経済』22: 100-113.

* この研究は文部科学省科学研究費補助金「特別推進研究(研究代表者: 高山憲之)」, 研究課題『世代間問題の経済分析』の助成を受けた。本稿の作成過程において加藤久和氏(明治大学教授)から有益な助言を頂いた。研究助成と助言に感謝する。しかしながら、本稿に残る誤りはすべて筆者の責任である。